

営業の状況

経営指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益 (千円)	9,645,729	9,108,884	12,146,800	9,765,405	9,841,640
経常利益 (千円)	1,525,507	837,675	1,279,838	834,822	1,607,294
当期純利益 (千円)	1,274,775	391,139	974,068	1,106,944	1,461,094
出資総額 (百万円)	4,504	4,468	4,436	4,406	4,372
出資総口数 (千口)	5,009	4,937	4,873	4,812	4,745
純資産額 (百万円)	58,300	58,210	56,107	57,190	49,578
総資産額 (百万円)	893,105	923,938	890,384	892,261	887,918
預金積金残高 (百万円)	815,538	836,553	830,994	832,162	835,768
貸出金残高 (百万円)	381,330	385,392	378,928	385,064	388,549
有価証券残高 (百万円)	247,066	243,900	211,320	204,437	220,302
単体自己資本比率 (%)	17.29	17.48	17.26	16.67	16.34
普通出資に対する配当金 (普通出資1口当たり) (円)	10	10	10	10	10
役員数 (人)	12	14	12	13	13
うち常勤役員数 (人)	10	12	10	11	10
職員数 (人)	628	598	575	573	547
会員数 (人)	52,779	51,858	50,971	50,030	49,199

(注) 残高計数は期末日現在のものであり、総資産には債務保証見返勘定を含んでおりません。

業務粗利益

(単位:千円)

	令和5年度	令和6年度
資金運用収支	8,013,574	7,872,667
資金運用収益	8,055,249	8,325,028
資金調達費用	41,674	452,361
役務取引等収支	397,832	311,150
役務取引等収益	1,154,570	1,076,821
役務取引等費用	756,738	765,671
その他業務収支	△ 1,008,943	△ 441,867
その他業務収益	177,813	124,265
その他業務費用	1,186,756	566,133
業務粗利益	7,402,463	7,741,950
業務粗利益率	0.83%	0.86%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用 (令和5年度77千円、令和6年度1,483千円) を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位:千円)

	令和5年度	令和6年度
業務純益	996,812	1,343,008
実質業務純益	941,966	1,343,008
コア業務純益	1,933,840	1,716,323
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,036,241	1,169,197

- (注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額 (または取崩額) を含みます。
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

利鞘

(単位:%)

	令和5年度	令和6年度
資金運用利回	0.90	0.93
資金調達原価率	0.76	0.81
総資金利鞘	0.14	0.12

(注) 総資金利鞘とは、貸出金に有価証券等の余裕資金を含めた運用資金全体の収益力をみる指標で、資金運用利回と資金調達原価率との差で求められます。

営業の状況

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利 息(千円)		利 回 り(%)	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
資 金 運 用 勘 定	891,572	891,194	8,055,249	8,325,028	0.90	0.93
うち貸出金	378,366	382,067	4,443,296	4,681,732	1.17	1.22
うち預け金	300,831	290,138	473,839	678,122	0.15	0.23
うち有価証券	206,798	212,276	3,015,484	2,842,481	1.45	1.33
資 金 調 達 勘 定	844,434	843,954	41,674	452,361	0.00	0.05
うち預金積金	844,807	845,931	38,495	451,567	0.00	0.05
うち借入金	932	523	1,902	941	0.20	0.17

①1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和5年度558百万円、令和6年度566百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和5年度1,576百万円、令和6年度2,768百万円)及び利息(令和5年度77千円、令和6年度1,483千円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	令和5年度			令和6年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△ 500,866	△ 1,872,648	△ 2,373,514	111,444	158,335	269,779
うち貸出金	△ 40,313	152,528	112,214	43,816	194,618	238,435
うち預け金	△ 275	24,562	24,287	△ 16,196	220,479	204,283
うち有価証券	△ 460,368	△ 2,049,530	△ 2,509,898	83,021	△ 256,024	△ 173,003
支 払 利 息	27	△ 6,478	△ 6,450	△ 719	412,812	412,092
うち預金積金	△ 38	△ 5,471	△ 5,510	51	413,021	413,072
うち借入金	58	△ 1,010	△ 951	△ 757	△ 204	△ 961

①1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按じております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利益率

(単位:%)

	令和5年度	令和6年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.09	0.17
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.12	0.16

①総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

経費の内訳

(単位:千円)

	令和5年度	令和6年度
人 件 費	4,155,082	3,847,731
報酬給料手当	3,260,587	3,209,583
退職給付費用	359,095	145,194
その他の	535,399	492,953
物 件 費	2,225,452	2,283,861
事務	927,268	977,638
うち旅費・交通費	3,565	3,752
うち通信費	105,531	122,265
うち事務機械賃借料	7,467	33,878
うち事務委託費	549,868	579,891
固定資産費	503,593	453,983
うち土地建物賃借料	66,711	68,462
うち保全管理費	258,251	240,864
事業	233,294	241,723
うち広告宣伝費	72,356	64,563
うち交際費・寄贈費・諸会費	127,059	137,255
人事厚生費	107,826	114,866
減価償却費	334,047	376,109
その他の	119,422	119,541
税 金	130,344	120,317
合 計	6,510,880	6,251,910

本支店別の預金・貸出金残高及び預貸率一覧表

(単位:百万円、%)

店名	預金	貸出金	預貸率	店名	預金	貸出金	預貸率
本部・本店営業部	111,995	96,538	86.19	三国営業部	37,766	10,369	27.45
松本	16,374	3,681	22.48	あわら	25,752	12,106	47.01
御幸	24,440	9,222	37.73	川西	12,502	4,706	37.64
麻生津	12,124	3,553	29.30	工大前	32,605	10,511	32.23
森田	20,654	8,156	39.48	和田中央※	7,439	3,197	42.98
松岡	12,600	6,748	53.55	鯖江営業部	33,129	25,865	78.07
東郷	10,163	2,356	23.19	神明	68,370	24,194	35.38
織田	18,010	4,668	25.92	河和田	13,269	2,679	20.19
花堂	17,070	7,105	41.62	吉川	9,636	4,335	44.99
二の宮	25,035	11,341	45.30	朝日	17,532	8,536	48.69
志比口	28,219	10,432	36.97	さくら	24,043	8,151	33.90
高木	17,676	8,312	47.02	芝原	18,654	5,418	29.04
春日	9,638	4,695	48.71	鯖江本町	28,115	8,209	29.19
福町	15,331	5,279	34.43	武生営業部	55,182	31,043	56.25
丸岡営業部	35,887	13,908	38.75	栗田部	14,424	3,161	21.91
坂井	16,395	11,550	70.44	池田※	5,158	846	16.39
横地※	10,507	3,354	31.92	神山※	9,884	1,972	19.95
春江中央	20,169	12,335	61.15	合計	835,768	388,549	46.49

※エリア制実施のサテライト店です。

■ 預金業務

預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	令和5年度	令和6年度
流動性預金	419,156	435,450
うち有利息預金	364,401	380,044
定期性預金	422,875	407,460
うち固定金利定期預金	403,622	390,345
うち変動金利定期預金	70	68
その他	2,775	3,020
計	844,807	845,931
譲渡性預金	—	—
合計	844,807	845,931

①1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高

(単位:百万円)

	令和5年度	令和6年度
定期預金	388,026	380,355
固定金利定期預金	387,960	380,285
変動金利定期預金	66	70
その他	—	—

1店舗当たり・常勤従業員1人当たりの預金積金残高

(単位:百万円)

	令和5年度	令和6年度
1店舗当たりの預金積金残高	23,776	23,879
常勤従業員1人当たりの預金積金残高	1,424	1,500

営業の状況

貸出業務

貸出金平均残高

(単位:百万円)

				令和5年度	令和6年度
割	引	手	形	1,145	799
手	形	貸	付	8,341	7,888
証	書	貸	付	343,770	346,372
当	座	貸	越	25,108	27,007
合			計	378,366	382,067

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金残高

(単位:百万円)

				令和5年度	令和6年度
貸	出	金		385,064	388,549
固	定	金	利	301,341	305,910
変	動	金	利	83,722	82,639

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

				令和5年度		令和6年度	
				貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設	備	資	金	187,575	48.71	183,740	47.28
運	転	資	金	197,488	51.28	204,808	52.71
合			計	385,064	100.00	388,549	100.00

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

				令和5年度	令和6年度		
消	費	者	ロ	ー	ン	16,631	17,447
住	宅	ロ	ー	ン	112,322	113,480	

1店舗当たり・常勤役職員1人当たりの貸出金残高

(単位:百万円)

		令和5年度	令和6年度										
1	店	舗	当	た	り	の	貸	出	金	残	高	11,001	11,101
												659	697

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

業種区分	令和5年度			令和6年度											
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比									
製	造	業	826	25,854	6.71	847	25,632	6.59							
農	業	、	林	業	31	276	0.07	31	313	0.08					
漁	業		5	32	0.00	6	34	0.00							
鉱	業	、	採	石	業	、	砂	利	採	取	業	2	1,052	0.27	
建	設	業	904	19,570	5.08	996	20,792	5.35							
電	気	・	ガ	ス	・	熱	供	給	・	水	道	業	17	1,329	0.34
情	報	通	信	業	16	274	0.07	19	324	0.08					
運	輸	業	、	郵	便	業	100	5,281	1.37	106	4,957	1.27			
卸	売	業	、	小	売	業	919	25,866	6.71	960	26,403	6.79			
金	融	業	、	保	険	業	23	22,006	5.71	28	22,814	5.87			
不	動	産	業	641	39,467	10.24	662	39,328	10.12						
各	種	サ	ー	ビ	ス	1,674	46,531	12.08	1,788	44,905	11.55				
小			計	5,158	187,543	48.70	5,464	188,290	48.45						
地	方	公	共	団	体	等	16	65,359	16.97	17	67,052	17.25			
個			人	19,248	132,161	34.32	18,869	133,206	34.28						
合			計	24,422	385,064	100.00	24,350	388,549	100.00						

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金及び債務保証見返の担保別残高

(単位:百万円)

	貸出金		債務保証見返	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
当金庫預金積金	2,936	2,931	27	16
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	107,939	107,317	37	24
その他	240	240	—	—
計	111,116	110,489	65	41
信用保証協会・信用保険	58,573	58,427	70	52
保証	38,795	41,705	0	0
信用	176,580	177,926	483	503
合計	385,064	388,549	619	597

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	令和5年度	令和6年度
信金中央金庫	34	22
(株)日本政策金融公庫	228	223
(独)住宅金融支援機構	5,012	4,641
(独)福祉医療機構	145	115
その他	56	68
合計	5,479	5,070

預貸率

(単位:%)

	令和5年度	令和6年度
期末預貸率	46.27	46.49
期中平均預貸率	44.78	45.16

① 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸倒引当金の内訳(期末残高及び期中の増減額)

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和5年度	458	403	—	458	403
	令和6年度	403	289	—	403	289
個別貸倒引当金	令和5年度	6,120	6,338	147	5,972	6,338
	令和6年度	6,338	6,075	262	6,075	6,075
合計	令和5年度	6,578	6,741	147	6,430	6,741
	令和6年度	6,741	6,364	262	6,479	6,364

② 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

貸出金償却の額

(単位:千円)

	令和5年度	令和6年度
貸出金償却	13,979	13,324

営業の状況

■ 証券業務その他

商品有価証券・有価証券の残高・平均残高

(単位:百万円)

	令和5年度		令和6年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
商品有価証券	—	—	—	—
有価証券	204,437	206,798	220,302	212,276
国債	67,289	71,772	72,778	75,251
地方債	16,179	20,741	15,514	15,982
短期社債	—	—	—	—
社債	64,462	64,785	72,352	70,515
株式	1,114	329	1,241	384
外国証券	18,270	17,036	21,392	19,489
その他の証券	37,120	32,133	37,023	30,653
合計	204,437	206,798	220,302	212,276

有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位:百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	令和5年度	1,202	2,500	—	—	1,931	61,655	—	67,289
	令和6年度	2,500	—	—	—	19,737	50,541	—	72,778
地方債	令和5年度	7,659	6,600	—	—	890	1,028	—	16,179
	令和6年度	6,567	—	—	—	4,185	4,762	—	15,514
短期社債	令和5年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和6年度	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	令和5年度	9,572	6,128	4,458	12,925	14,445	16,932	—	64,462
	令和6年度	2,952	5,012	13,230	17,200	17,235	16,720	—	72,352
株式	令和5年度	—	—	—	—	—	—	1,114	1,114
	令和6年度	—	—	—	—	—	—	1,241	1,241
外国証券	令和5年度	2,000	1,798	2,793	697	981	10,000	—	18,270
	令和6年度	1,000	1,982	4,312	992	3,104	10,000	—	21,392
その他の証券	令和5年度	0	—	794	1,002	645	34,310	367	37,120
	令和6年度	—	287	1,543	942	627	31,520	2,100	37,023

預証率

(単位:%)

	令和5年度	令和6年度
期末預証率	24.56	26.35
期中平均預証率	24.47	25.09

(注)1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

【有価証券の時価情報】

1. 売買目的有価証券 売買目的有価証券は保有しておりません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	3,300	3,302	2	1,000	1,000	0
	小計	3,300	3,302	2	1,000	1,000	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	11,300	9,804	△ 1,495	11,600	9,094	△ 2,505
	小計	11,300	9,804	△ 1,495	11,600	9,094	△ 2,505
合計	14,600	13,107	△ 1,492	12,600	10,094	△ 2,505	

(注)1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、市場価格のない株式等であるため、次頁「5. 市場価格のない株式等及び組合出資金」に記載し、本項では記載を省略しております。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

		令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	865	79	785	870	58	811
	債券	53,887	53,105	781	8,749	8,747	1
	国債	18,420	17,766	654	5,119	5,118	0
	地方債	15,313	15,257	56	2,580	2,580	0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	20,152	20,081	70	1,049	1,048	0
	その他	36,119	30,800	5,319	33,746	28,700	5,045
	小計	90,872	83,985	6,886	43,366	37,506	5,859
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	123	128	△ 5
	債券	94,044	99,112	△ 5,067	151,895	165,184	△ 13,288
	国債	48,868	52,871	△ 4,002	67,659	76,751	△ 9,091
	地方債	865	876	△ 10	12,934	13,354	△ 419
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	44,310	45,364	△ 1,053	71,302	75,079	△ 3,776
	その他	3,927	3,980	△ 53	10,753	11,041	△ 288
	小計	97,971	103,093	△ 5,121	162,772	176,354	△ 13,582
合計	188,844	187,078	1,765	206,139	213,861	△ 7,722	

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

営業の状況

5. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	令和5年度	令和6年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	60	60
非上場株式	189	187
信金中央金庫出資金	6,677	6,677
組合出資金	743	1,316
その他出資金	2	2
合計	7,673	8,243

【金銭の信託の時価情報】

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

令和5年度		令和6年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
2,428	33	2,793	△ 26

2. 満期保有目的の金銭の信託 満期保有目的の金銭の信託は保有していません。

3. その他の金銭の信託 その他の金銭の信託は保有していません。

【デリバティブ取引の状況】

1. 金利関連取引 金利関連取引残高はありません。

2. 通貨関連取引 通貨関連取引残高はありません。

3. 株式関連取引 株式関連取引残高はありません。

4. 債券関連取引 債券関連取引残高はありません。

5. 商品関連取引 商品関連取引残高はありません。

6. クレジットデリバティブ取引 クレジットデリバティブ取引残高はありません。

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	令和5年度	令和6年度
販売実績	944	2,441

公共債引受実績 公共債引受実績はありません。

外国為替取次実績

(単位:千米ドル)

	外国為替取次実績		合計
	貿易関係	貿易外	
令和5年度	10,397	2,294	12,691
令和6年度	11,193	928	12,121

内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

	令和5年度				令和6年度			
	送金・振込為替		代金取立		送金・振込為替		代金取立	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
仕向為替	1,472,110	726,532	40	56	1,451,097	773,688	47	81
被仕向為替	1,591,010	784,761	14	6	1,615,878	847,972	9	2

■ 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

当金庫の当期末における信用金庫法及び金融再生法上の不良債権は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が80億75百万円、危険債権が116億94百万円、要管理債権が8億65百万円となり、合計206億35百万円です。

信用金庫法及び金融再生法上の不良債権に対する保全状況は、不動産担保や信用保証協会等機関保証で114億73百万円が保全されており、また、その差額について貸倒引当金61億10百万円を計上しています。

したがって、保全率は85.21%となり、引当率は66.69%となりました。

(単位:百万円、%)

区 分	開示残高(a)	比率	保全額(b)		貸倒引当金(d)	保全率(b)/(a)	引当率(d)/((a)-(c))	
			担保・保証等による回収見込み額(c)					
信用金庫法及び金融再生法上の不良債権(A)	令和5年度	21,350	5.52	18,149	11,763	6,385	85.00	66.60
	令和6年度	20,635	5.29	17,584	11,473	6,110	85.21	66.69
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和5年度	8,298	2.14	8,298	3,592	4,705	100.00	100.00
	令和6年度	8,075	2.07	8,075	3,634	4,440	100.00	100.00
危険債権	令和5年度	12,105	3.13	9,306	7,673	1,632	76.87	36.84
	令和6年度	11,694	3.00	9,189	7,555	1,634	78.58	39.48
要管理債権	令和5年度	946	0.24	543	496	46	57.46	10.43
	令和6年度	865	0.22	319	283	35	36.85	6.05
三月以上延滞債権	令和5年度	—	—	—	—	—	—	—
	令和6年度	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和5年度	946	0.24	543	496	46	57.46	10.43
	令和6年度	865	0.22	319	283	35	36.85	6.05
正常債権(B)	令和5年度	365,026	94.47					
	令和6年度	369,056	94.70					
合計総与信残高(A)+(B)	令和5年度	386,377	100.00					
	令和6年度	389,692	100.00					

- (注)1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(b)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込み額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込み額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。